

# 第 1 章

---

## 平成28年の福島県経済の概況

---

## 第1章 平成28年の福島県経済の概況

### 1 概要

#### 【総合判断】

平成28年(2016年)の福島県経済は、生産活動において弱い動きがみられたものの、東日本大震災からの復興需要を背景に建設需要や雇用・労働が堅調に推移し、全体としては持ち直しの動きが続いた。

平成28年の福島県の経済を振り返ると、生産活動において海外経済の減速の影響や一部の業種における生産活動停止による落ち込みから弱い動きがみられたものの、復興需要を背景に建設需要や雇用・労働が堅調に推移し、全体としては持ち直しの動きが続いた。

建設需要をみると、新設住宅着工戸数は、貸家が好調であったことから前年を上回り、過去10年間で最も多かった。業務用建築物着工棟数は、2年振りに前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業指数(原指数)は海外経済の減速の影響や一部の業種における生産活動停止による落ち込みにより生産指数及び出荷指数は前年を下回り、在庫指数は前年を上回った。

### 2 個別指標の国と福島県の比較

日本経済は、経済政策の取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やか回復基調が続いている。平成28年は、年前半は海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても個人消費を中心に力強さを欠いた状況であったが、秋以降は、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産など持ち直しの動きがみられた。

このような状況を踏まえ、平成28年個別指標について福島県と全国の前年比を比較することで、福島県の特性を確認する。

新設住宅着工戸数(前年比の全国との差+11.9ポイント)、金融機関貸出残高(同+1.1ポイント)などでは、全国の上昇幅よりさらにプラスとなった。また、百貨店・スーパー販売額(同+1.3ポイント)は、全国が前年比マイナスであったのに対しプラスとなった。

一方、鉱工業生産指数(同▲3.3ポイント)、鉱工業出荷指数(同▲2.0ポイント)、乗用車新規登録台数(同▲0.8ポイント)などでは、全国の下降幅よりさらにマイナスとなっている。また、業務用建築物着工棟数(同▲8.3ポイント)、現金給与総額指数(同▲0.7ポイント)は、全国が前年比プラスであったのに対しマイナスとなった。(図1-2-1、表1-2-1)。

図1-2-1 平成28年個別指標の前年比レーダーチャート

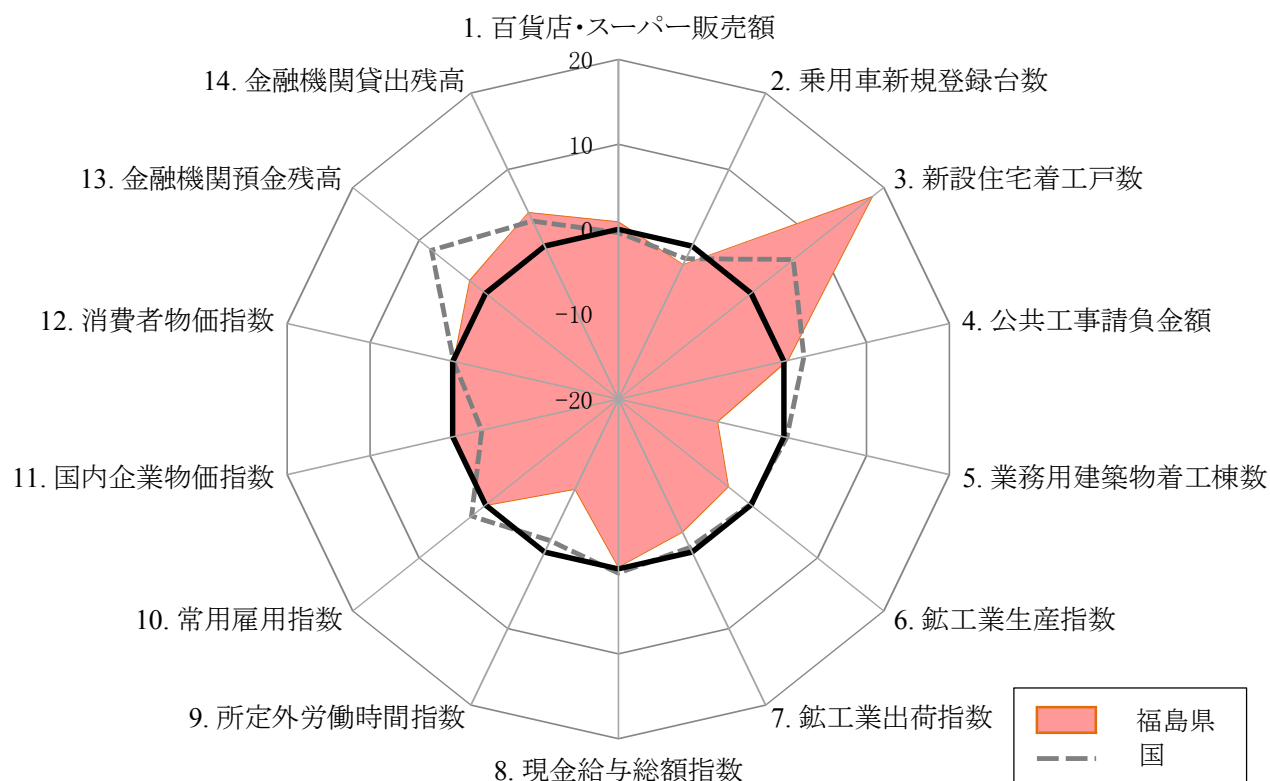


表1-2-1 平成28年個別指標の前年比及び差

個別指標		国 (前年比%)	福島県 (前年比%)	差(県-国) (ポイント)
個人消費	1. 百貨店・スーパー販売額	▲ 0.4	+0.9	+1.3
	2. 乗用車新規登録台数	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 0.8
建設需要	3. 新設住宅着工戸数	+6.4	+18.3	+11.9
	4. 公共工事請負金額	+2.4	+0.5	▲ 1.9
	5. 業務用建築物着工棟数	+0.3	▲ 8.0	▲ 8.3
生産活動	6. 鉱工業生産指数	▲ 0.1	▲ 3.4	▲ 3.3
	7. 鉱工業出荷指数	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 2.0
労働	8. 現金給与総額指数	+0.5	▲ 0.2	▲ 0.7
	9. 所定外労働時間指数	▲ 1.5	▲ 8.2	▲ 6.7
	10. 常用雇用指数	+2.1	+0.1	▲ 2.0
物価	11. 国内企業物価指数	▲ 3.5	-	-
	12. 消費者物価指数	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
金融	13. 金融機関預金残高	+8.1	+2.4	▲ 5.7
	14. 金融機関貸出残高	+3.3	+4.4	+1.1

※国内企業物価指数は国の値のみ、消費者物価指数は福島市の調査結果。

※平成28年の各指標の前年比について、景気に対して累進性(増加することで景気が回復しているとみられる)がある指標をレーダーチャートで表した。景気に対して逆進性(増加することで景気が後退しているとみられる)がある指標、前年比ではなく前年差でみる指標などについては、P.6以降を参照。

### 3 福島県経済の四半期別の概要

**百貨店・スーパー販売額**(全店舗ベース)は、好調が続く飲食料品が全体を押し上げ、第1、2四半期は前年を上回ったが、第3、4四半期は衣料品の低調などにより前年を下回った。

**乗用車新規登録台数**は、軽自動車平成27年4月の軽自動車税の増税や燃費不正問題の影響により低迷し、第3四半期まで前年を下回ったが、第4四半期は小型車の好調などにより前年を上回った。

**新設住宅着工戸数**は、復興需要を背景に、特に貸家が好調で全体をけん引し全期で前年を上回った。

**公共工事請負金額**は、第2四半期までは前年を下回っていたが、復旧・復興事業の需要から高水準を維持し、第3四半期以降は前年を上回った。

**業務用建築物着工棟数**は、補助金などの政策効果が続く高水準の動きの中で、第1四半期は前年を上回ったが、第2四半期以降は前年を下回った。

**鉱工業生産指数**(原指数)及び**鉱工業出荷指数**(原指数)は、海外経済減速の影響や一部の業種における生産活動停止による落ち込みから、全期で前年を下回った。

**鉱工業在庫指数**(原指数)は、第3四半期まで前年を上回り、第4四半期は前年を下回った。

**現金給与総額指数**は、第1四半期は前年を下回ったものの、第2四半期以降は前年を上回った。

**所定外労働時間指数**は、全期で前年を下回ったが、第4四半期はマイナス幅が縮小した。

**常用雇用指数**は、第2、3四半期は前年を下回る弱い動きがみられたが、第1、第4四半期は前年を上回った。

**国内企業物価指数**は、低調な動きとなり全期で前年を下回った。

**消費者物価指数**は、第3四半期まで前年を下回り、第4四半期は前年を上回った。

**金融機関預金残高**及び**金融機関貸出残高**は、全期で前年を上回った(図1-3-1、図1-3-2)。

図1-3-1 主要指標毎の前年同期比の推移

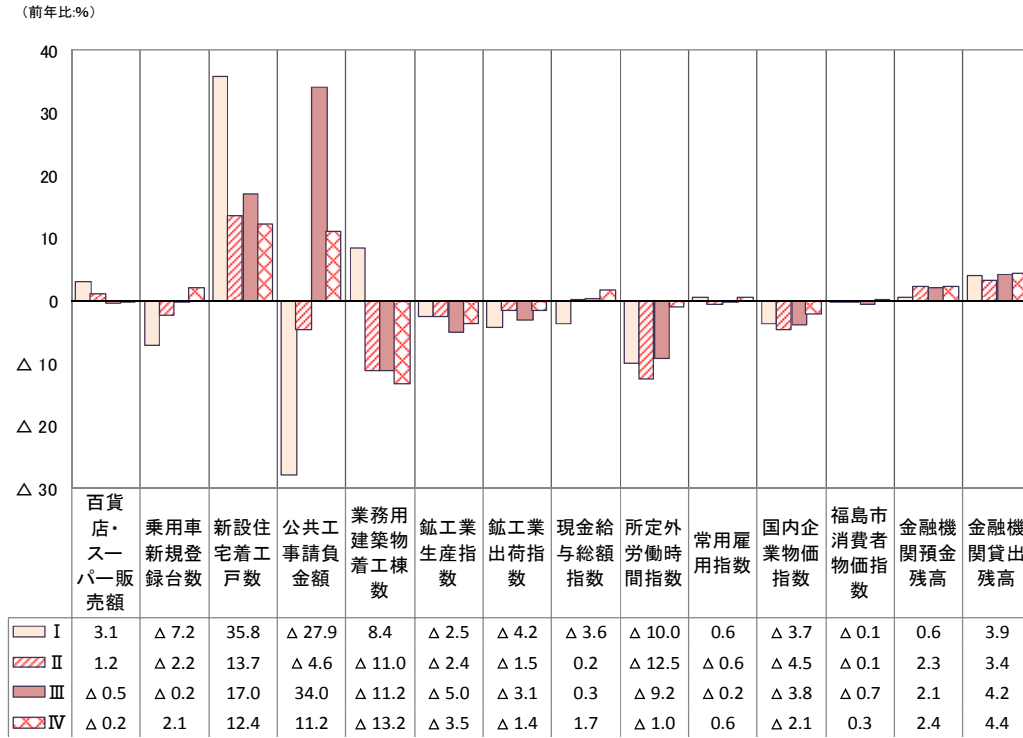
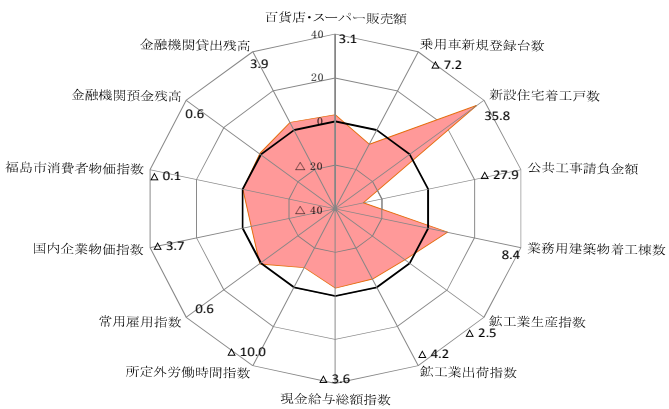
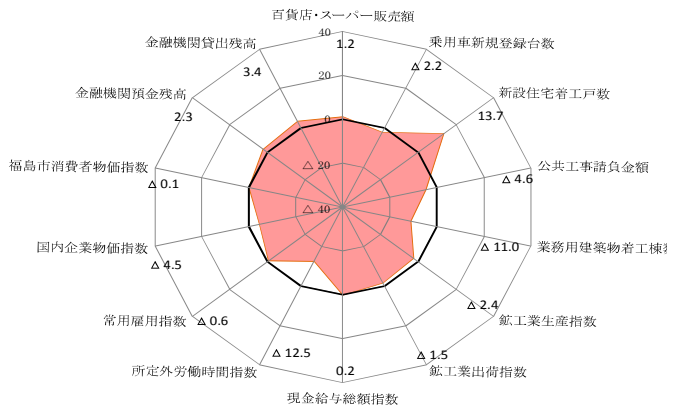


図1-3-2 主要指標の四半期毎前年同期比のレーダーチャート

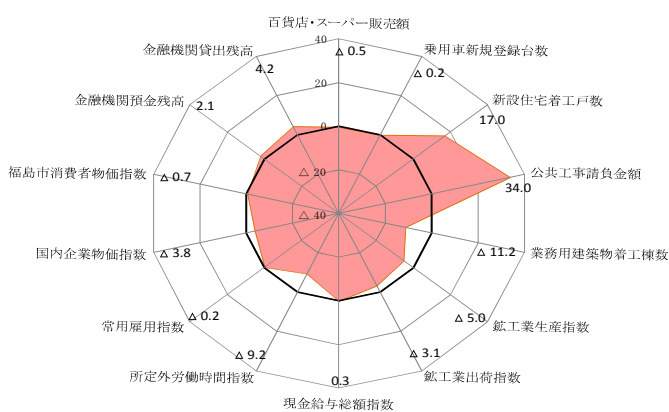
県(第1四半期平均)



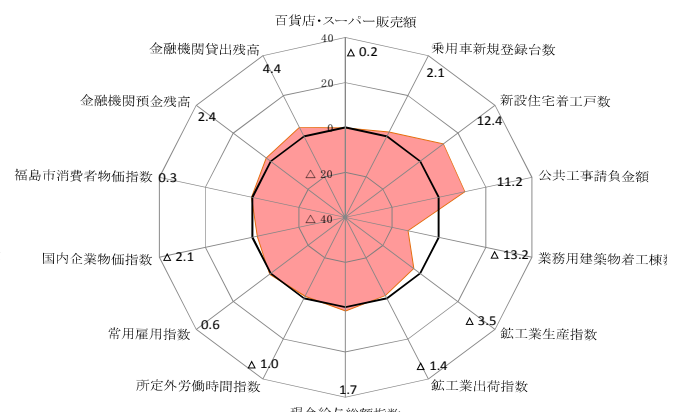
県(第2四半期平均)



県(第3四半期平均)



県(第4四半期平均)



## 4 主要な個別指標の概要

### 個人消費

前年からの  
変化方向  
➔

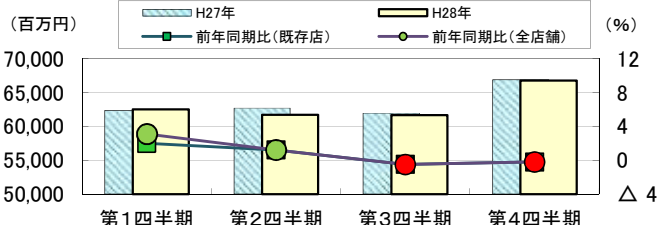
一部に弱い動きがみられたが、総じて堅調に推移した。

- (1) **百貨店・スーパー販売額**は全店舗ベースで総額2,527億11百万円、前年比0.9%増となり、5年連続で前年を上回った。

【詳細は P.14に掲載】

(単位:百万円、%)

	販売額	前年同期比 前年比(全店舗)	前年同期比 前年比(既存店)
第1四半期	62,524	3.1	2.0
第2四半期	61,728	1.2	1.2
第3四半期	61,669	△ 0.5	△ 0.5
第4四半期	66,790	△ 0.2	△ 0.2
H28年	252,711	0.9	0.6

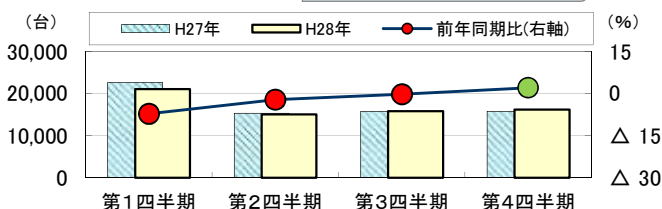


- (2) **乗用車新規登録台数**は67,941台、前年比2.4%減となり、2年連続で前年を下回った。

【詳細は P.16に掲載】

(単位:台、%)

	登録台数	前年同期比 前年比
第1四半期	21,040	△ 7.2
第2四半期	14,999	△ 2.2
第3四半期	15,758	△ 0.2
第4四半期	16,144	2.1
H28年	67,941	△ 2.4



### 建設需要

前年からの  
変化方向  
➔

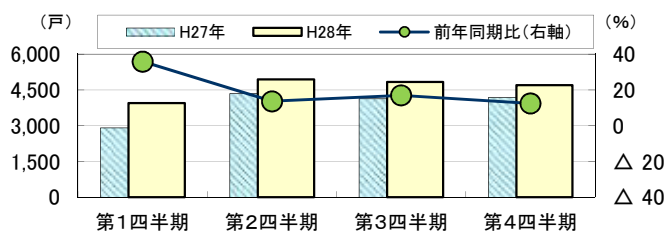
新設住宅着工戸数及び公共工事は前年を上回り、業務用建築物着工棟数は前年を下回った。

- (1) **新設住宅着工戸数**は18,422戸、前年比18.3%増となり、2年連続で前年を上回った。

【詳細は P.18に掲載】

(単位:戸、%)

	着工戸数	前年同期比 前年比
第1四半期	3,945	35.8
第2四半期	4,943	13.7
第3四半期	4,833	17.0
第4四半期	4,701	12.4
H28年	18,422	18.3

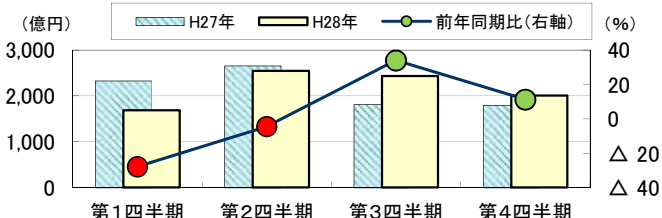


- (2) **公共工事請負金額**は8,659億円、前年比0.5%増となり、2年振りに前年を上回った。

【詳細は P.20に掲載】

(単位:億円、%)

	請負金額	前年同期比 前年比
第1四半期	1,684	△ 27.9
第2四半期	2,541	△ 4.6
第3四半期	2,431	34.0
第4四半期	2,003	11.2
H28年	8,659	0.5

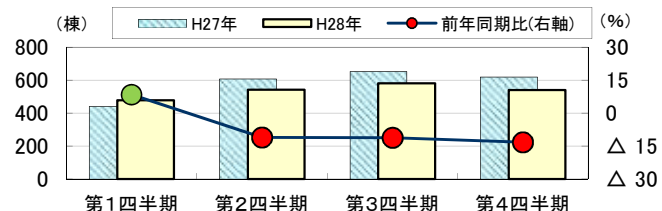


- (3) **業務用建築物着工棟数**は2,138棟、前年比8.0%減となり、2年振りに前年を下回った。

【詳細は P.22に掲載】

(単位:棟、%)

	着工棟数	前年同期比 前年比
第1四半期	478	8.4
第2四半期	541	△ 11.0
第3四半期	580	△ 11.2
第4四半期	539	△ 13.2
H28年	2,138	△ 8.0



## 生産活動

前年からの  
変化方向

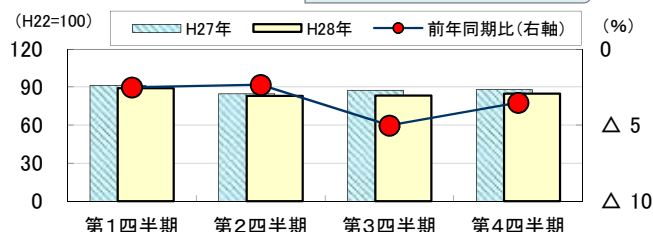
弱い動きが続いた。

- (1) **鉱工業生産指数**(原指数)は85.1(H22=100)、前年比**3.4%減**となり、  
2年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.24に掲載 】

(単位: H22=100、%)

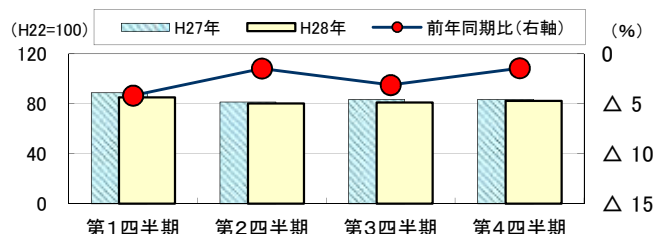
	生産指数	前年同期比 前年比
第1四半期	89.2	△ 2.5
第2四半期	83.1	△ 2.4
第3四半期	83.3	△ 5.0
第4四半期	84.9	△ 3.5
H28年	85.1	△ 3.4



- 鉱工業出荷指数**(原指数)は82.1(H22=100)、前年比**2.6%減**となり、  
2年連続で前年を下回った。

(単位: H22=100、%)

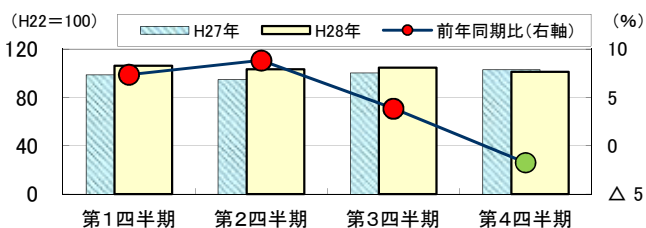
	出荷指数	前年同期比 前年比
第1四半期	85.1	△ 4.2
第2四半期	80.1	△ 1.5
第3四半期	80.9	△ 3.1
第4四半期	82.3	△ 1.4
H28年	82.1	△ 2.6



- 鉱工業在庫指数**(原指数)は103.9(H22=100)、前年比**4.4%増**となり、  
4年振りに前年を上回った。

(単位: H22=100、%)

	在庫指数	前年同期比 前年比
第1四半期	106.3	7.4
第2四半期	103.4	8.8
第3四半期	104.6	3.9
第4四半期	101.3	△ 1.7
H28年	103.9	4.4



- 備考 1 指標名の色について、年値が前年と比較して、改善している指標は**緑字**、悪化している指標は**赤字**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。
- 2 グラフのマーカーの色について、四半期値が前年同期(前期)と比較して、改善している指標は**緑色(■)**、悪化している指標は**赤色(■)**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色(■)で表しています。(「前期」と比較している指標は「求人倍率、パートタイム労働者比率、貸出約定平均金利、日経平均株価、円相場、景気動向指数」)
- 3 第1四半期は「1～3月期」、第2四半期は「4～6月期」、第3四半期は「7～9月期」、第4四半期は「10～12月期」です。
- 4 百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)は、平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正が行われたため、平成27年6月以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した処理した数値で計算されています。

雇用・労働

前年からの  
変化方向



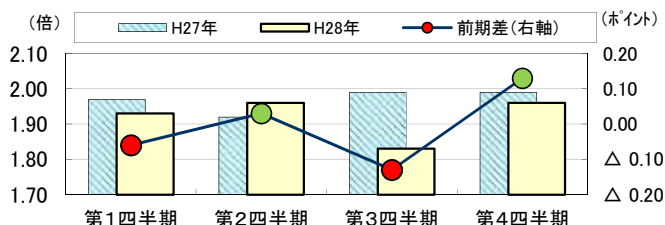
一部に弱い動きがみられるものの、改善の動きが続いた。

- (1) **新規求人倍率**(原数値)は1.91倍、前年差0.05ポイント低下し、7年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.28に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.93	△ 0.06
第2四半期	1.96	0.03
第3四半期	1.83	△ 0.13
第4四半期	1.96	0.13
H28年	1.91	△ 0.05

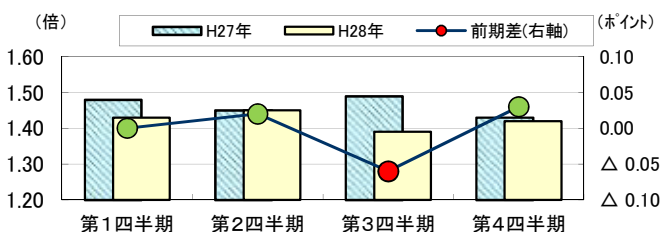


- (2) **有効求人倍率**(原数値)は1.42倍、前年差0.04ポイント低下し、7年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.30に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.43	0.00
第2四半期	1.45	0.02
第3四半期	1.39	△ 0.06
第4四半期	1.42	0.03
H28年	1.42	△ 0.04

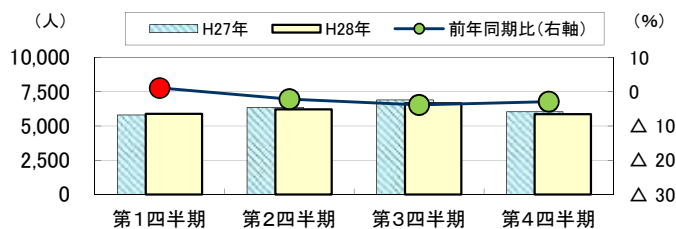


- (3) **雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員**は年間平均で6,155人、前年比2.0%減となり、5年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.32に掲載 】

(単位:人、%)

	受給者実人員	前年同期比 前年比
第1四半期	5,882	1.1
第2四半期	6,214	△ 2.2
第3四半期	6,652	△ 3.8
第4四半期	5,870	△ 2.9
H28年	6,155	△ 2.0

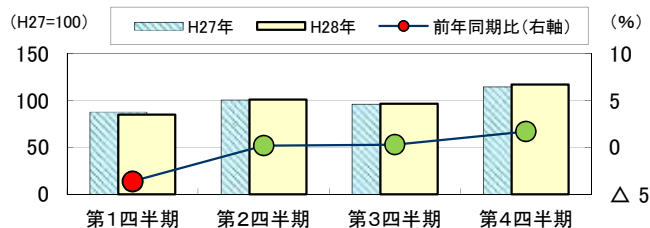


- (4) **現金給与総額指数**(事業所規模5人以上)は99.8、前年比0.2%減となり、2年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.34に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	84.9	△ 3.6
第2四半期	100.9	0.2
第3四半期	96.6	0.3
第4四半期	117.0	1.7
H28年	99.8	△ 0.2

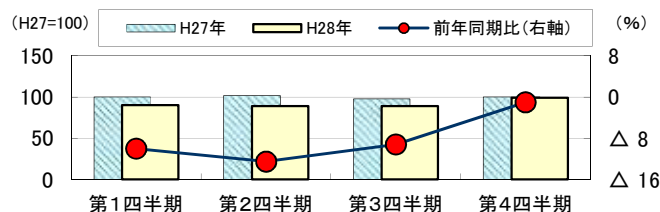


- (5) **所定外労働時間指数**(事業所規模5人以上)は91.8、前年比8.2%減となり、2年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.34に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	90.0	△ 10.0
第2四半期	89.2	△ 12.5
第3四半期	88.9	△ 9.2
第4四半期	99.0	△ 1.0
H28年	91.8	△ 8.2



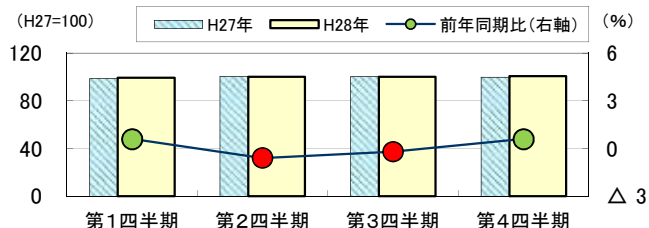


- (6) **常用雇用指数** (事業所規模5人以上)は100.1、前年比0.1%増となり、2年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.36に掲載 】

(単位: H27=100. %)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	99.4	0.6
第2四半期	100.2	△ 0.6
第3四半期	100.2	△ 0.2
第4四半期	100.7	0.6
<b>H28年</b>	<b>100.1</b>	<b>0.1</b>

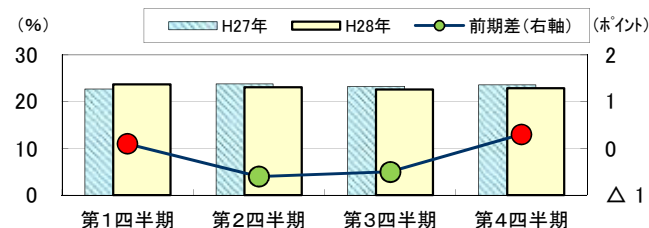


- (7) **パートタイム労働者比率** (事業所規模5人以上)は23.1%、前年差0.3ポイント低下し、4年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.36に掲載 】

(単位: %, ポイント)

	労働者比率	前期差 前年差
第1四半期	23.7	0.1
第2四半期	23.1	△ 0.6
第3四半期	22.6	△ 0.5
第4四半期	22.9	0.3
<b>H28年</b>	<b>23.1</b>	<b>△ 0.3</b>



物 価

前年からの  
変化方向



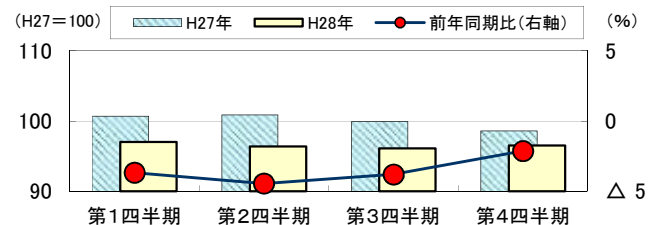
企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を下回った。

- (1) **国内企業物価指数**は96.5、前年比3.5%減となり、2年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.38に掲載 】

(単位: H27=100. %)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	97.0	△ 3.7
第2四半期	96.4	△ 4.5
第3四半期	96.1	△ 3.8
第4四半期	96.5	△ 2.1
<b>H28年</b>	<b>96.5</b>	<b>△ 3.5</b>

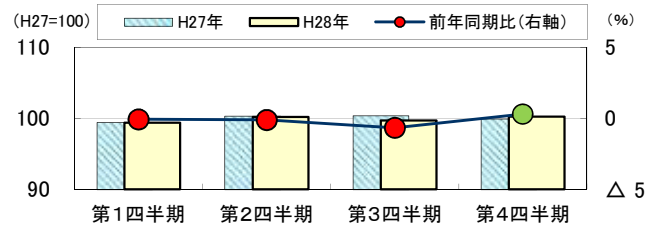


- (2) **福島市消費者物価指数(総合)**は99.9、前年比0.1%減となり、3年振りに前年を下回った。

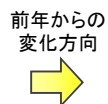
【 詳細は P.40に掲載 】

(単位: H27=100. %)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	99.4	△ 0.1
第2四半期	100.2	△ 0.1
第3四半期	99.7	△ 0.7
第4四半期	100.2	0.3
<b>H28年</b>	<b>99.9</b>	<b>△ 0.1</b>



企業・金融

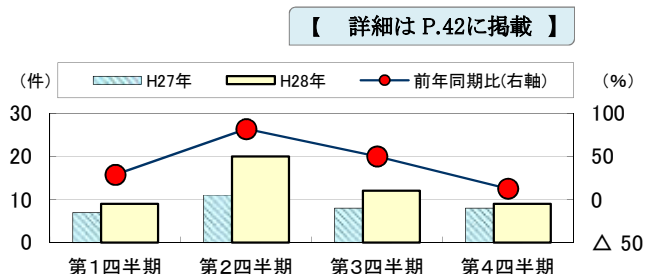


企業倒産は低水準ながらも件数、負債総額ともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回り、貸出金利は低下した。

(1) **企業倒産件数**は50件、前年比47.1%増となり、2年連続で前年を上回った。

(単位:件、%)

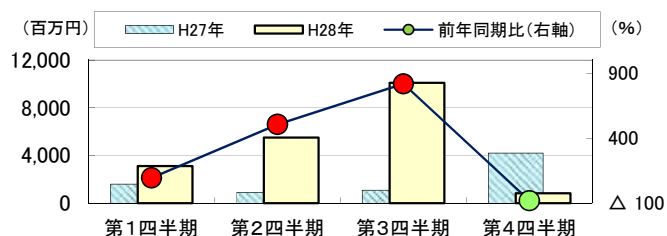
	件数	前年同期比 前年比
第1四半期	9	28.6
第2四半期	20	81.8
第3四半期	12	50.0
第4四半期	9	12.5
<b>H28年</b>	<b>50</b>	<b>47.1</b>



**企業倒産負債総額**は195億67百万円、前年比150.1%増となり、3年連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

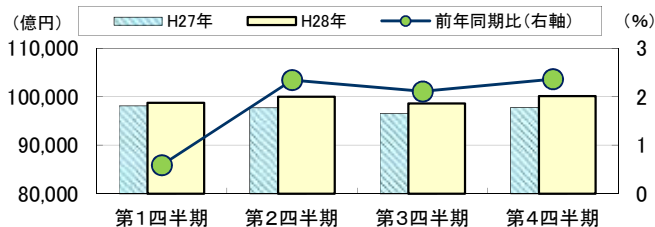
	負債総額	前年同期比 前年比
第1四半期	3,111	95.5
第2四半期	5,501	507.2
第3四半期	10,106	818.7
第4四半期	849	△ 79.9
<b>H28年</b>	<b>19,567</b>	<b>150.1</b>



(2) **金融機関預金残高**は総額10兆148億円、前年比2.4%増となり、10年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

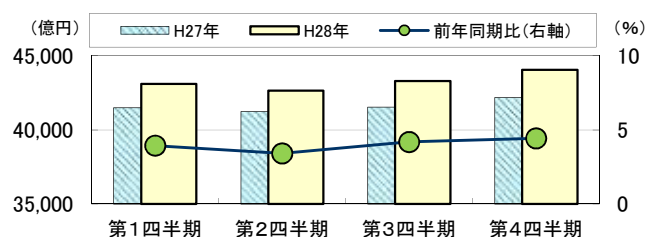
	預金残高	前年同期比 前年比
第1四半期	98,735	0.6
第2四半期	100,032	2.3
第3四半期	98,609	2.1
第4四半期	100,148	2.4
<b>H28年</b>	<b>100,148</b>	<b>2.4</b>



**金融機関貸出残高**は総額4兆4,039億円、前年比4.4%増となり、6年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

	貸出残高	前年同期比 前年比
第1四半期	43,105	3.9
第2四半期	42,643	3.4
第3四半期	43,283	4.2
第4四半期	44,039	4.4
<b>H28年</b>	<b>44,039</b>	<b>4.4</b>

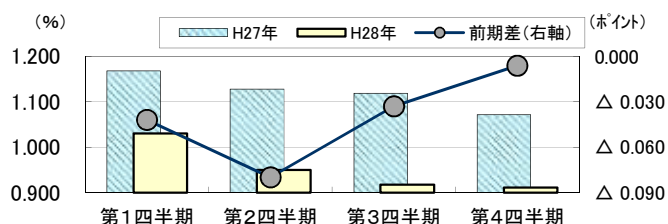


(3) 貸出約定平均金利は地方銀行で0.911%、前年差0.161ポイント低下した。

【 詳細は P.48に掲載 】

(単位: %、ポイント)

	金利	前期差 前年差
第1四半期	1.030	△ 0.042
第2四半期	0.950	△ 0.080
第3四半期	0.917	△ 0.033
第4四半期	0.911	△ 0.006
H28年	<b>0.911</b>	<b>△ 0.161</b>



## 市場

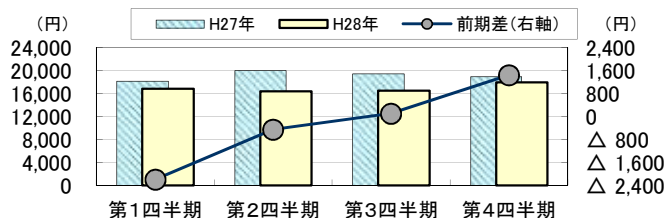
株価は下落し、円相場は円高となった。

(1) 東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は16,920円48銭、前年差2,283円29銭安となり、4年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.50に掲載 】

(単位: 円)

	株価	前期差 前年差
第1四半期	16,843.02	△ 2,192.45
第2四半期	16,393.84	△ 449.19
第3四半期	16,500.01	106.18
第4四半期	17,951.93	1,451.92
H28年	<b>16,920.48</b>	<b>△ 2,283.29</b>

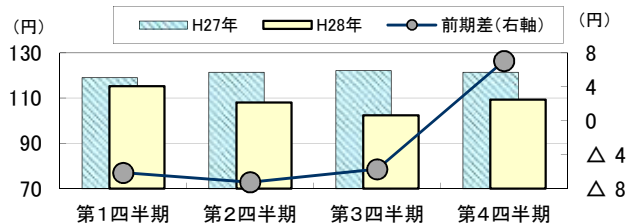


(2) 東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は108円77銭、前年差12円32銭高となり、5年振りに円高となった。

【 詳細は P.50に掲載 】

(単位: 円)

	円相場	前期差 前年差
第1四半期	115.32	△ 6.12
第2四半期	108.07	△ 7.25
第3四半期	102.37	△ 5.70
第4四半期	109.43	7.06
H28年	<b>108.77</b>	<b>△ 12.32</b>



## 景気動向指数

生産活動の弱い動きなどを反映し、下降基調が続いた。

(1) 福島県景気動向指数(CI一致指数)は、生産活動の弱い動きなどから、年間を通して下降基調が続いた。

【 詳細は P.52に掲載 】

(単位: ポイント)

	CI一致指数	前期差 前年差
第1四半期	102.9	△ 7.6
第2四半期	100.7	△ 2.2
第3四半期	97.3	△ 3.4
第4四半期	95.2	△ 2.1
H28年	<b>95.2</b>	<b>△ 15.3</b>

(四半期値、年値は期末値)

